

全国警備業連盟 通信

No.034

2022年6月1日発行

全警連からの情報案内

連盟役員より

宮城県警備業連盟 理事長 千葉 英 明

日常生活や経済社会活動など、あらゆる社会生活に悪影響を及ぼしてきたコロナ禍も、今年に入って新型コロナウイルスの新規感染者数が緩やかながら減少が続き、重症数ではワクチン接種効果もあって目に見えて減少しています。国においても、行動制限の緩和の取組を進めていくという方針が打ち出され、経済社会活動が復調するものと期待感が持たれます。

この2年間は、コロナ禍により行動制限が行われ、イベントや大会、会議等、大人数が集まる催事は軒並み中止となるなど、警備業界においては厳しい状況が続いています。加えて、これもコロナ禍の影響なのか、業界内では慢性的な人手不足に拍車がかかっているような状況にもあり、さらには、警備料金のダンピング問題も後をひかず、連盟加盟業者の中には二重苦三重苦に感じている方も少なくないと思われます。

これらの諸問題を改善し、業界発展のために全警連を筆頭に各都道府県連盟がそれぞれの立場で国会議員、都道府県議会議員等への働きかけを行ってきていることにつきましては皆様ご承知のところであります。連盟活動を強力に進めるためには今後、その役割の重要性への認識をますます深め、広め、全警連と都道府県連盟の組織拡充を図らなければならないと思います。

宮城県警備業連盟におきましては、今年の衆議院議員総選挙において、県選出の自民党議員4名を推薦し、全員当選を果たしました。同選挙の比例東北ブロックでは公明党を推薦し、初期の目的を達成しております。全警連および各都道府県連盟の皆様とともに、政権与党が安定多数を獲得することに貢献できたものと胸をなでおろした次第です。今年7月には第26回参議院議員通常選挙が予定されており、当県連盟では今年の衆議院議員総選挙と同様に小選挙区では自民党議員、比例区では公明党を推薦し、応援する所存です。併せて、警備業を応援していただける宮城県議、仙台市議も積極的に推薦し、政治側からの警備業界の支援体制充実を図るとともに、1社でも多くの会員を勧誘し宮城県連盟の組織拡充を図っていきたいと考えます。

私は、一昨年まで約9年間、宮城県警備業協会の会長を仰せつかり、同時に全警協の理事も務めさせていただきました。その間、全警協および各都道府県協会の皆様のご指導をいただきながら、協会長としても一経営者としても警備員の資質の向上と警備料金の適正化による警備員の処遇改善について奮闘してきたつもりです。しかしながら、県内の業界全体としてはまだまだ足並みが揃わない状況に感じます。せっかく、政治側からの支援により労務単価が引き上げられても、それに応じた適正な料金を実行しなければ意味がありません。そして、適正な料金を提示するには、警備員の資質の向上が必要です。協会、そして連盟加盟の会員である経営者の皆さんには、そのことを改めて認識し実践していただきたいものです。

警備業発展のためには、政治側からの支援と警備業界の自助努力という2つの面の両立が不可欠だと思います。現在、私は県警備業界の一線から退き、顧問として業界を側面から応援する立場におります。今年は県連盟理事長の職務を全うしながら、少しでも業界発展につながるよう支援活動をしていきたいと思っています。これまで以上に全国の皆様のご指導を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

「全国警備業連盟発足3周年」

春の連休時は宮仕え時の癖で適宜海外出張を行っていましたが、コロナに入ってからこの2年は皆無。今年カレンダー通り休みましたが、鎖国的な状況の中でウクライナや周辺諸国のことを考えていますと、杞憂が現実のものとなる可能性がないわけではありません。先日和田政宗議員の定期勉強会で27歳のウクライナ人ナザレン・コアドリーさんの流ちょうな日本語の講演を聞きますと、ロシア、中国、北朝鮮という強権国家に囲まれた我が国の状況から北方領土、尖閣を絡めて地政学的に考えますとどうか。日米首脳会議やQUAD東京開催に対するこの三国の態度を見ても我が国は外交的に毅然とした態度をとらざるを得ません。折しも経済安全保障法が成立、私共の対象とする安全安心のリスクも、刑法犯やテロから防災減災、更にはコロナ対策、国民保護法等、サイバーセキュリティや重要防護施設、重要物資に係るサプライチェーンへの対応等変化を遂げております。この点は私事で恐縮ですが2001年9.11テロを受けて各国税関当局でサプライチェーンの安全安心の枠組みを作り、関税法を改正したことを思い出しますが、今やこの流れが加速されていると思わざるを得ません。

3月下旬には当初予算が成立、コロナ関連補正も成立し、6月には骨太方針が固まるのと同時に来年度の予算編成方針の枠が決定され、おそらく7月の参議院選挙前に経済政策の大綱が示されることが想定されますので、私共もそのための準備ををしておかなければなりません。賃上げのための交通誘導、施設警備の単価アップ、分離発注、最低制限価格導入は常に申し上げることとして、今回は4月企業間物価が前年同月比10%、消費者物価が2.5%といった物価上昇に転じた時期ですので、今後の上昇を加味した単価設定要望と合わせ、警察当局による警備員配置の適正化の指導を交通誘導のみならずイベント関係でもお願いすることが肝要です。

県連盟総会は群馬県16日、大分県が25日開催されましたが、群馬県では自民衆議院議員秘書、県連幹事長の中島篤県議、公明党福重衆議院議員、薬丸潔県議が出席、小生からは警備業の現状につき30分程度時間を頂いて説明しご理解いただくようにしました。大分県では、古庄参議院議員候補者が挨拶、自民党県連阿部会長、古手川幹事長共々設立発足のお祝いと参議院選挙に向けての話題でした。岐阜県の総会は所用があり祝電を送らせていただきましたが、5月はいずれも総会の季節。ようやくコロナ明けで賑やかになった感があります。自民党の政策集団の集まりも士師会、清和会、宏池会と大変な人数でありました。なお偶々馳石川県知事、新田富山県知事には出張の際に面会し、馳知事には五輪のお礼と警備業界の窮状について、新田知事には実姉高橋参議院議員の道知事御在任中の業界へのご配慮に対するお礼と警備業界の実情について詳しくお話しておきました。今後ともこの働きかけを続けていきます。

6月8日は理事会総会を開催します。国会議員の先生方を多数お招きしております。全警協の総会終了後各都道府県協会長も先生方が来られてご挨拶する際には出席して頂き、懇親会にも適宜参画をお願い致します。大分県で29連盟目、山梨県も発足を予定と聞いておりますのでこれで30。残りの県につきましては出来るだけ早期にと思っておりますが、いつも申し上げるように、政党政治なくして我々警備業の制度改正が出来るのか、運営ができるのか疑問であります。旧知の警察庁長官OBの方々の話も十分聞きながら現職とも相談しつつ協会事務局ともやっておりますので設立運営に協力していただけないことは無い筈であります。本連盟はそもそも2019年春、当時の全警協総務委員の全員が発起人となって発足させたものであり、当時の全警協会長の立場で当然協会と両輪でやっていくつもりでありましたし、現在でも都道府県の現場サイドにあって十分な意思疎通が出来ているものと思っております。早期の17県の設立をお願いし、皆様の一層のご協力をお願いしつつ、更に7月第一週の参議院選挙では是非政権与党が勝利するように、且つ推薦議員の必勝を期して宜しくお願いいたします。

2022年5月30日寄稿 理事長 青山幸恭

活動内容

◇第26回参議院議員選挙関連の活動

令和4年5月20日（金）、全国警備業連盟の推薦候補である山谷えり子元国家公安委員長の選挙事務所開きに伴い、事務局にて陣中見舞い訪問。また、自民党広報誌（山谷えり子特集号）の作成に伴い当連盟の記事を掲載いただき、各都道府県連盟にも配布を行いました。



◇群馬県警備業連盟の活動報告

令和4年5月16日（月）、定時総会及び連盟議員懇話会発会式が開催され、自民党の中島篤県連幹事長他6名、公明党の衆議院 福重隆浩議員（公明党群馬県本部代表）他4名の県議会・市議会議員に参加いただいた。また、全国警備業連盟の青山理事長による講演会を開催した。



（挨拶する樋田理事長）



（自民党議員団）



（公明党議員団）

◇愛媛県警備業連盟の活動報告

愛媛県警備業連盟は、第26回参議院議員通常選挙に関連し、令和4年5月10日、連盟事務局に来訪された愛媛選挙区立候補予定者で、第94代国家公安委員長や内閣府特命担当大臣（防災）等を歴任した現参議院予算委員長の「山本 順三」氏に阿部理事長より推薦状を手交し、警備業界の抱える課題等について意見交換を実施し、警備業に対する支援を依頼したところ、快く了承していただきました。山本議員は、自由民主党「警備業の更なる発展を応援する議員連盟」への加入意向を示していただきました。



（山本順三氏と愛媛県警備業連盟役員）

◇大分県警備業連盟の設立総会開催

令和4年5月25日（水）、大分県警備業連盟の設立総会が開催され、自民党県連の阿部英仁会長（県議会議員）、古手川幹事長（県議会議員）に来賓いただき祝辞をいただきました。また、参議院選挙の古庄はるとも候補者にも挨拶いただきました。なお、全国警備業連盟の青山理事長も参加いただきました祝辞をいただきました。



今後の予定

◇第11回理事会・第4回総会・懇談会

- ・ 日 時：令和4年6月8日（水） 16：00～17：00 理事会
 17：00～17：30 総会
 18：00～19：00 懇談会（17：30開場）
- ・ 場 所：京王プラザホテル（東京都新宿区西新宿2-2-1）

設立状況(加盟状況)

令和4年5月31日現在、29都道府県となりました。早期に30連盟を設立し、本年度は更なる拡大を目指して引き続き取り組んでいきたいと考えています。

		設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	174社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連 理事
2	秋田県	2019.5.27	23社	大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	22社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	55社	ゴリラガード・ギランティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連 理事
5	福島県	2019.5.30	55社	(有)秀崇 代表取締役 百川 秀彦	
6	栃木県	2020.9.17	44社	北関東総合警備保障 (株) 代表取締役会長 青木 勲	
7	群馬県	2020.10.2	37社	ALSOK群馬 (株) 代表取締役社長 樋田 浩二	
8	茨城県	2019.4.25	54社	(株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連 理事
9	埼玉県	2020.1.15	26社	(株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
10	東京都	2021.2.22	180社	朝日管財(株) 取締役社長 田中 範弥	全警連 理事
11	神奈川県	2019.9.20	166社	(株)K S P 代表取締役社長 田邊 中	全警連 理事
12	長野県	2019.8.26	37社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
13	富山県	2019.5.15	31社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯仁志	
14	石川県	2019.5.30	31社	国際警備保障(株) 代表取締役社長 宮本 克喜	
15	愛知県	2019.5.15	188社	セクダム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連 理事
16	岐阜県	2020.4.1	33社	大日本警備保障 (株) 代表取締役 河野 秀明	
17	京都府	2021.5.14	30社	西部総合警備 (株) 専務取締役 藤野 祐司	
18	大阪府	2019.5.17	150社	堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連 理事
19	和歌山県	2021.7.1	24社	(株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
20	広島県	2019.5.30	62社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連 理事
21	愛媛県	2019.5.21	29社	愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連 監事
22	徳島県	2019.5.28	19社	(有)ファイブセキュリティシステム 代表取締役 五島寛治	
23	香川県	2020.3.18	26社	ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
24	高知県	2021.1.12	8社	ALSOK高知(株) 代表取締役 稲田 孝明	
25	福岡県	2019.5.8	64社	安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連 理事
26	長崎県	2019.5.31	26社	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
27	熊本県	2020.9.25	31社	ALSOK熊本 (株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
28	大分県	2022.3.31	28社	(有)ダイケン警備保障 代表取締役 林 健	
29	鹿児島県	2019.1.28	39社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	108社	総合警備保障(株) 代表取締役社長 青山 幸恭	理事長
			1,800社		

事務局からのお知らせ

◇事務所移転のお知らせ

全国警備業連盟の事務所を6月9日より移転します。近くにお越しの際はお立ち寄り下さい。

〒100-0014

東京都千代田区永田町2-17-5 ローレル永田町 509号 ※東京メトロ永田町駅 徒歩3分

電話 03-3501-0072

FAX 03-3501-0073 ※電話・FAX番号も変更になります

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

各警備業連盟との情報共有等を目的に、「全国警備業連盟 通信」を毎月1回配信予定です。

各警備業連盟においても、活動報告・トピックス等ありましたら事務局までお知らせください。

(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3470-7160 FAX：03-3470-7161